



今月のことば

Words of the Month

千葉に住んで

日本弁理士会副会長

高橋 昌義

1. はじめに

私が弁理士として登録されてから、すでに23年以上が経過しました。登録当初は茨城県内の企業に勤務しておりましたが、縁があり、茨城から拠点を移して千葉県内の大学で教員として勤務することになりました。その後独立し、千葉県内で開業して20年以上が過ぎました。今回、千葉県の概況や中小企業支援策、これまで活動を通じて日頃感じている「地方で活動する弁理士のあるべき姿」についてまとめさせていただきます。あくまで一弁理士としての私見ですがご参考いただければ幸いです。

2. 千葉県のデータ

集計の時期や発表年度に多少のずれがありますが、千葉県に関するデータとしては下記のとおりです。

(1) 人口、弁理士登録数

2025年1月時点で、日本の人口は約1億2433万人、そのうち千葉県の人口は約627万人と推定されています。人口規模の観点から見ると千葉県は全国で第6位と上位に位置します。一方で、2025年2月の時点で、弁理士（自然人）の登録者数は11782名、そのうち千葉県に主たる事務所を置く弁理士は224名です。順位としては全国で第6位と上位に位置します。全体に対する比率は異なりますが、人口と弁理士の登録者数は同じ順位となっていることが分かります。

(2) 産業構造、地域資源、財政データ

千葉県は三方を海に囲まれ、多様な産業が調和しています。

具体的に、県庁所在地の千葉市は100万人近くの人口を有する政令指定都市で大きな経済圏を形成しています。また、浦安市から君津市にかけての京葉臨海地域の製造業は石油化学や鉄鋼が中心で全国的にも大きな規模となっています。また、内陸部においては農業や畜産が盛んであり、落花生や野菜等が積極的に生産され、その農業算出額は、全国で第4位と上位にあります（令和7年2月第98次農林水産省統計表）。さらに、九十九里浜や銚子港では水揚げ量も豊富であり、例えば「伊勢」の名のついた「イセエビ」は、千葉県の漁獲高が第一位になる年もあります（2021年漁業・養殖業生産統計年報）。また、サービス業では幕張新都心の国際会議や展示、浦安市の大型テーマパークが観光をけん引し、南部では自然を活かした観光も展開されています。また、ゴルフ場の数は千葉県内に158箇所あり、2位の兵庫と僅差ではありますが1位であり（一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会2025年7月発表値）、有名なゴルフコースもあります。さらに、成田市には成田空港があり、日本の玄関口としてインバウンド需要に大きく貢献しています。このように、千葉県は多様で豊かな資源を有しております。

一方、財政に関するデータとして、2021年の経済センサス活動調査によると、全国の民営事業所は約516万事業所、そのうち千葉県は約18万事業所のことで、順位としては全国で第9位とやはり上位に位置しております。

さらに、内閣府が発表している名目の県内総生産（Gross Regional Product：GRP）に着目すると、

2021年度の全国の名目GRPは約550兆5304億円、千葉県の名目GRPは約20兆8070億円で、第7位と全国でも上位に位置しています。

(3) 出願件数

2025年版の特許行政年次報告書によると、千葉県内の特許出願件数は1100件と15位、実用新案登録出願は77件と8位、意匠登録出願は246件と13位、商標登録出願は2366件と9位であり、上記の経済規模より若干低い傾向にあるようです。この結果を見ると、千葉県特有の事情があり原因は不明なところはありますが、経済規模にまだ出願件数が追いついておらず、シーズの掘り起こしができる余地が残されていると考えられます。

3. 千葉県における主な企業支援機関や主な中小企業等支援策とその関わり

(1) 主な企業支援機関

千葉県における企業支援機関としては、千葉県、千葉県の外郭団体である公益財団法人千葉県産業振興センター（よろず支援拠点事業運営事業者）、県内各市町村といった地方自治体、千葉県内の各商工会議所、各商工会、各金融機関、千葉大学をはじめとする大学等教育機関、一般社団法人千葉県発明協会（千葉県知財総合支援窓口運営事業者）、千葉県弁護士会等の各士業団体等があります。この辺りは全国共通と思われる。

ところで、千葉県の県庁所在地である千葉市は政令指定都市でもあり、千葉市内の産業振興を目的とする外郭団体として公益財団法人千葉市産業振興財団を有しており、独自の中小企業支援策を講じております。

また、インキュベーション施設として、千葉県内には、亥鼻ベンチャープラザ、ベンチャープラザ船橋、東葛テクノプラザ、CHIBALABO等があります。

一方、日本弁理士会として、日本弁理士会関東会には千葉委員会が設けられており、千葉県内において、上記支援機関と連携し、知財セミナー事業や商工会議所における無料相談を展開しています。私も、日本弁理士会関東会（旧関東支部）設立時から昨年まで千葉委員会にて支援活動に携わらせていただきました。

(2) 主な中小企業等支援策

千葉県内においては、全国的に展開されている補助金制度である外国出願補助金、ものづくり補助金、事業再構築補助金、小規模事業者持続化補助金等が漏れなく展開されております。

一方、例えば千葉県では、優れた製品を認定する「千葉県ものづくり認定製品」、スタートアップの成長を促す「スタートアップ総合支援拠点事業」、医療機器に関する開発支援を行う「医療機器等開発支援補助事業」が展開され、千葉県産業振興センターでは、創業応援を行う「創業応援助成金」、製品や技術を開発するための「新商品・新技術開発助成金」、販路開拓のために展示会等への出展を促す「市場開拓補助金」等を展開しています。また、千葉市産業振興財団では、特許出願等の費用の一部を支援する「特許等取得支援事業」、大学等との共同研究を促進させるための「産学共同研究促進事業」等を展開しており、さらに、スタートアップを表彰する制度として、ベンチャー・カップCHIBA等を開催しております。

そして、千葉県内においては、INPITが設置する知財総合支援窓口や、よろず支援拠点といった相談窓口が展開されており、そこでは専門家による人的支援が行われています。また、各商工会議所等でも弁理士による発明相談が実施されています。

なお、日本弁理士会が千葉県内において提供している支援策としては、知的財産支援センターの特許出願等援助制度のほか、日本弁理士会関東会では、船橋市や佐倉市の商工会議所での発明相談、さらには上記機関との共催による知的財産セミナーが展開されています。

4. データと実感覚

千葉県は、海に囲まれ自然も多く、全体としてのんびりした雰囲気を感じておりますが、上記データを

見る限り、やはり東京都に隣接し、一体の経済圏を形成しており、かなりの経済規模を有していることが分かります。

しかしながら、経済規模に対してまだ出願件数が追いついていないと感じられますが、京葉工業地帯に存在する大企業の多くがその本社を東京に置いていることもあり、東京都の出願数に吸収されてしまっているという解釈もできそうです。

5. 地方における弁理士の活動のあるべき姿

「地方」という言葉の解釈には幅があり、千葉県は首都圏に含まれるため厳密には地方と呼びづらい側面があります。しかし、千葉県の中でも東京に近接する地域と、房総半島南部などの地域とでは経済環境や産業構造が大きく異なり、東京から移動しようとする半日を要することも珍しくありません。そのため、東京のような大都市とは異なる地方としての活動の側面があるのは間違いありません。

地方で活動する弁理士に求められる役割は、単に出願を代理することにとどまらず、公的機関の支援策に精通し、中小企業に実際に訪問し寄り添いながら成長を支援する「伴走型の支援者であること」と考えます。特に、知財戦略の重要性に気づいていない企業や、知的財産制度を難解に感じている事業者に対して、顔の見える身近な存在としてわかりやすく説明し、実践的な活用法へと導く姿勢が重要です。具体的には、特許や商標といった知的財産の取得に関する相談から、その費用、さらには、その前後すなわち開発や販路開拓のための助成金獲得による戦略的支援等、一気通貫のサービスを提供することが重要であると考えます。つまり、中小企業は、公的な機関からの金銭的及び人的な支援を受けて負担が軽くなってうれしい、公的機関は、成長する企業を支援し県内産業を発展させることができてうれしい、弁理士は、これらの橋渡しに寄与し顧客である中小企業が成長できてうれしく、更に、公的な支援活用により中小企業の負担を軽くする一方しっかりと報酬が得られてうれしい、という「三方よし」を目指すべき、と感じています。

6. 最後に

以上、千葉県における現状や統計データ、支援機関の取り組み、そして私自身の経験を踏まえて考える「地方における弁理士像」について述べてきました。データ上は千葉県が全国的にも上位に位置する経済力を持ちながら、知財出願件数においてはまだ伸びしろがあることが示されています。これは弁理士としての活動の余地が大きく残されていることを意味しているとも言えます。

知財の価値は、単に権利化の数を増やすことではなく、それを活用して企業の競争力や地域経済の発展につなげる点にあります。弁理士一人ひとりがその役割を果たしていくことで、千葉県、ひいては日本全体の産業の活性化に寄与できると信じています。